

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社

コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野口 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 健一

TEL 045-671-5879

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	19,231	△22.1	507	△51.3	667	△41.5	357	△46.8
21年3月期第1四半期	24,681	—	1,042	—	1,141	—	672	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.95	3.48
21年3月期第1四半期	7.42	6.54

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	93,313	52,588	56.3	579.48
21年3月期	91,553	51,367	56.0	565.98

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 52,520百万円 21年3月期 51,300百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	44,000	△10.9	1,350	△24.1	1,500	△19.6	900	△26.2	9.93
通期	90,000	△2.5	2,700	△1.5	3,000	2.1	1,900	11.0	20.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 98,221,706株 21年3月期 98,221,706株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 7,587,501株 21年3月期 7,581,493株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 90,635,579株 21年3月期第1四半期 90,648,416株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の景気後退を背景とした企業業績の大幅な悪化にともない、設備投資は大きく減少し、雇用情勢も深刻化するなど、依然として長期的な展望が見えにくく、政府の経済対策による景気の下支え効果も一部には散見されるものの景気回復の見極めが難しい状況が続きました。

一方、物流業界におきましても設備投資の減少や個人消費の冷え込みを受けて、国内貨物および国際貨物の輸送量は更に減少し、非常に厳しい状況が続きました。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは当連結会計年度におきまして単年度の経営計画を策定し、「コスト削減」「企業基盤の変革と強化」「人材の育成と活用」を柱とした『企業体質のさらなる強化』を最重要課題として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は19,231百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は507百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益は667百万円（前年同期比41.5%減）、そして四半期純利益は357百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### < 物流事業 >

貨物自動車運送業においては、建設機械及び精密機器や合成樹脂の減産に伴い、貨物取扱量が大幅に減少しました。港湾運送事業については、建設機械及び関連部品、建設資材等の輸出貨物の取扱いが減少し、更に非鉄・合金鉄の輸出入一貫作業の取扱量が減少しました。倉庫業においては、自動車部品や国内航空貨物、合成樹脂関連貨物等の取扱貨物量が減少しました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比24.8%減収の14,997百万円、営業利益は前年同期比52.1%減益の345百万円となりました。

#### < 構内作業及び機械荷役事業 >

構内作業においては、得意先工場の減産や化成品原料・樹脂関連・鋼板関連・建設機械関連等の作業量が減少し、減収になりました。機械荷役事業においては、クレーン作業が微増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比12.1%減収の3,402百万円、営業利益は前年同期比66.1%減益の75百万円となりました。

#### < その他事業 >

人材派遣事業においては、得意先の減産による人員の減少により減収となりました。建設業は、ほぼ横ばいとなりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比2.9%減収の831百万円、営業利益は前年同期比12.3%減益の87百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、93,313百万円と前期末に比べ1,760百万円増加いたしました。

このうち、流動資産は30,233百万円となり、前期末に比べ225百万円増加しました。また固定資産は63,080百万円となり前期末に比べ1,535百万円増加しました。主な要因は投資有価証券の上場株式の時価上昇で、前期末に比べ1,994百万円増加しております。

流動負債は22,260百万円となり、前期末に比べ37百万円増加しました。また固定負債は18,463百万円となり前期末に比べ501百万円増加しました。主な要因は前期末に比べ繰延税金負債が800百万円増加し、長期借入金金が232百万円減少したことによるものです。

当第1四半期の純資産は、52,588百万円と前期末と比べ1,221百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ1,196百万円増加したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より526百万円増加し、12,605百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,572百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益632百万円及び減価償却費892百万円の計上及び売上債権の減少額703百万円による資金の増加はありましたが、仕入債務の減少額363百万円、法人税等の支払額453百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は393百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額313百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は671百万円となりました。

これは、主に借入金の減少額248百万円及び配当金の支払額369百万円を反映したものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の物流業界は、国内外の貨物量の減少が依然として続くと予想され、又、原油価格が上昇傾向にある等、不安定要素が散見され、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度において、期初に策定された単年度の経営計画を実現すべく『企業体質のさらなる強化』に取り組み、収益確保に努めてまいります。

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成21年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間期末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更にともなう影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,009	9,080
受取手形及び営業未収金	15,175	15,972
有価証券	4,231	2,513
未成工事支出金	107	18
貯蔵品	107	115
前払費用	894	482
繰延税金資産	584	662
その他	1,201	1,244
貸倒引当金	79	81
流動資産合計	30,233	30,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,738	24,087
機械及び装置(純額)	1,524	1,546
車両(純額)	1,178	1,133
工具、器具及び備品(純額)	81	86
リース資産(純額)	250	179
土地	16,861	16,861
建設仮勘定	47	47
有形固定資産合計	43,680	43,941
無形固定資産		
のれん	132	146
その他	1,680	1,816
無形固定資産合計	1,813	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	12,192	10,198
長期貸付金	225	191
繰延税金資産	24	54
その他	5,542	5,554
貸倒引当金	399	358
投資その他の資産合計	17,586	15,639
固定資産合計	63,080	61,544
資産合計	93,313	91,553

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	6,926	7,282
短期借入金	10,241	10,256
未払金	747	893
未払法人税等	141	427
未払消費税等	262	155
未払費用	2,752	1,499
賞与引当金	578	1,216
役員賞与引当金	1	1
その他	608	490
流動負債合計	22,260	22,223
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,878	9,111
繰延税金負債	1,797	996
退職給付引当金	1,918	2,054
役員退職慰労引当金	12	13
その他	856	786
固定負債合計	18,463	17,962
負債合計	40,724	40,185
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	35,572	35,583
自己株式	2,168	2,166
株主資本合計	50,370	50,382
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,370	1,174
為替換算調整勘定	220	256
評価・換算差額等合計	2,150	917
少数株主持分	68	66
純資産合計	52,588	51,367
負債純資産合計	93,313	91,553

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	24,681	19,231
営業原価	22,647	17,758
営業総利益	2,034	1,473
販売費及び一般管理費	992	965
営業利益	1,042	507
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	161	180
持分法による投資利益	13	27
その他	47	37
営業外収益合計	228	252
営業外費用		
支払利息	94	71
その他	35	20
営業外費用合計	129	92
経常利益	1,141	667
特別利益		
固定資産売却益	25	3
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	26	3
特別損失		
固定資産除売却損	6	1
貸倒引当金繰入額	-	37
訴訟損失引当金繰入額	42	-
特別損失合計	48	38
税金等調整前四半期純利益	1,119	632
法人税、住民税及び事業税	634	167
法人税等調整額	171	104
法人税等合計	462	272
少数株主利益又は少数株主損失( )	15	1
四半期純利益	672	357

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,119	632
減価償却費	851	892
のれん償却額	7	10
受取利息及び受取配当金	167	186
支払利息	94	71
持分法による投資損益(は益)	13	27
固定資産廃棄損	6	1
固定資産売却損益(は益)	25	3
売上債権の増減額(は増加)	161	703
たな卸資産の増減額(は増加)	42	81
仕入債務の増減額(は減少)	233	363
未払消費税等の増減額(は減少)	112	106
その他	5	147
小計	1,553	1,902
利息及び配当金の受取額	186	205
利息の支払額	125	82
法人税等の支払額	319	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	1,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,045	313
有形固定資産の売却による収入	41	11
無形固定資産の取得による支出	189	53
貸付けによる支出	38	38
その他	100	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131	393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	6,258	8
長期借入れによる収入	5,108	-
長期借入金の返済による支出	8	240
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	369	369
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528	671
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,406	526
現金及び現金同等物の期首残高	12,547	12,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,329	12,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

(前第1四半期連結累計期間)

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,953	3,872	855	24,681	-	24,681
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	107	107	(107)	-
計	19,953	3,872	963	24,789	(107)	24,681
営業利益	720	222	99	1,042	(-)	1,042

(当第1四半期連結累計期間)

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,997	3,402	831	19,231	-	19,231
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	107	107	(107)	-
計	14,997	3,402	938	19,339	(107)	19,231
営業利益	345	75	87	507	(-)	507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

3. 「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。